

No. 95

2014/3/26



# OPEN オープンユニオン 岐阜大学職員組合ニュース UNION



岐阜大学職員組合発行

〒501-1193 岐阜市柳戸 1 番 1  
Tel. 内線 9552 Fax 058-230-1118  
E-mail: kumiai@gifu-u.ac.jp  
HomePage: 岐阜大学職員組合 (検索)

## これまでの 与改正に対する代償措置を求める

平成26年2月19日の団体交渉のご報告

中央書記長 今井 亜湖

平成26年2月19日(水)、本部棟4階会議室において団体交渉を行いました。出席者は、大学側が総務担当理事、財務・基金担当理事、人材開発部長、財務部長、財政課長、人事給与課長、組合側は4役を含めた9名が出席しました。この団体交渉は、現役員との最後の交渉になると考え、予備折衝の段階より交渉を行うための十分な時間の確保を求めましたが、残念ながら大学側の都合により今回の団体交渉は16時半から17時15分までとなりました。

現在団体交渉で話し合うべき事項は、給与に関するものだけでなく、年俸制や学長・学部長の選考など我々の労働環境を揺るがす重要な事項もありますが、今回は交渉相手が現役員であるうちに目途をつけたい事項(「55歳を超える昇給停止・抑制」「平均7.8%の給与削減」「大幅退職金削減」)に焦点を当てることにしました。今回の団体交渉における組合の要求項目は次の3点です。

### < 要求項目 >

- ・平均7.8%の給与臨時削減に対する代償措置としての一時金の支給
- ・55歳以上の職員に2010年度から臨時的に実施されている給与に対する1.5%カットの撤廃・緩和
- ・退職手当についての法人独自の積立制度の拡充

2月6日の予備折衝では、上記の要求項目に関する資料を提示するように事前に文書で依頼しましたが、これらの資料について説明できる財務担当者は同席せず、また依頼した資料は団体交渉の場で示すとの伝言が人材開発部人事給与課長を介して組合へ伝えられたのみでした。大学側がどのような資料を提示するのかを知らされないまま、団体交渉に臨みました。団体交渉で配布された資料は、平成22年度から平成24年度の3カ年の運営費交付金債務の概要と、財務諸表上の積立金についての説明資料のみであり、既に公表されている資料は口頭での説明でした。総務担当理事からはこのような公表資料に関する説明は予備折衝段階で行うべきだとの指摘があり、役員と予備折衝の担当者との間で意思疎通が十分に図られていないことが明らかになりました。

組合の要求に対する大学からの提案は、55歳を超える昇給停止・抑制および退職金の100分の90の段階的な解消に関わる3ヶ月分の余剰金(運営費交付金の交付時には計上されているが、給与規則改定に伴って職員に支払う必要がなくなった金額)がおよそ99万8千円あり、これを今年度のインフルエンザの予防接種の補助に充当することにより、代償措置としたいというものでした。この補助は福利厚生の一環として毎年行われており代償措置に当たらないとし、その他の要求項目とともに再考を求め、今年度中に団体交渉を開催するように理事らに要求しました。

## 大教合■地区別単組代表 会報の報告 (2013年11月2日)

昨年11月の全大教合同地区別単組代表者会議の簡単な報告をいたします。

これは11月2日午後～3日午前にも名古屋市内で行われた、中部・近畿地区の全大教加盟各教職員組合の代表者による会議です。私は都合により初日のみ岐阜大学の組合代表として参加しました。参加者は20名ほどでした。

会議初日は2つのテーマ「賃金・労働条件に関する課題について」、「全大教と単組の組織の充実・強化に関する課題について」について各単組からの報告と討論が行われました。どちらもタイムリーな案件で、議論は大いに沸騰しました。私がまだ役員に就任して間がなかったので、この会議に出席することによってこれらのテーマの問題点がよく理解できました。結構な数の大学では、組合の申し入れより先に、法人の方から給与削減についての団交の申し入れがあったり、削減率圧縮の提案が出されたようです。岐阜大学執行部の何も考えない運営実態がよく分かりました。また、給与削減の代償措置についても多くの実例が報告されました。現在司法の判断を仰いでいるいくつかの大学の状況報告も全大教からありました。他大学の状況に関しては、団交の結果とはいえ、教職員への不利益を減らそうという大学執行部の（後ろ向きかも知れないけど）意欲が感じられます。一方、わが岐阜大学執行部は本庁等からの要請におろおろしてそれをそのまま「横流し」しているだけの思考停止状態に陥っているように見えてきました。教師の性(?)として、本学執行部は交渉の相手というよりは、叱咤激励してやらねばならない小さきもの・弱きもの(?)ではないかと、ちょっと変な気分になってきてしまいました。組合の組織拡大についてはどこの単組もなかなかよいアイデアがない様です。しかし、給与削減問題のような大きなテーマではなく、もっと身近な要求(ちょっとした学内設備の改善や業務の改善、待遇の改善等)の実現で小さいながらも組合活動の成果を積み上げて組合の存在感をアピールしているという実践報告が印象的でした。

議論が盛り上がり、とうとう国公立大学に対する政府や自治体の制度設計・運営方針に関する議論まで発展してしまいました。さすがにそれは各単組が取り組むには大きすぎるテーマということで、全大教地区執行部から時間切れのストップがかかりました。その後、会議は当然ながら「懇親会」へと突入していったのですが、今回私は不参加のため、こちらの状況はわかりません。次回、この会議へ参加する機会があれば今度はこの未体験ゾーンの状況も報告したいと思います。私の前任校の組合は稀有な全大教非加盟組合だったので、こういう他大学組合との交流は非常に有益でした。

(中央書記次長 宇佐美 広介)

## 近畿・中部ブロック 書記研修会報告 (2013年11月2日～3日)

この書記研修会は、全大教ブロック主催で毎年開催されています。今年は富山大学の書記さんが幹事のため、富山での開催となりました。参加者は14名でした。毎回、書記研修には地元大学の先生がミニ講座を担当していただきます。今回は富山大学の藤田公仁子先生に、NPO「とやま3.11ネット」の活動を通し、組合活動に結びつけていこうという主旨の講座でした。

日頃から書記同士の情報交流は盛んです。活動交流の場では、各組合の加入案内やニュース・レク情報などを持ち寄り、「うちの大学でも・・・」とばかり交流は盛り上がり、夜半まで延々続きます……。研修会が開かれた当時、中部ブロックでは、富山大学に続き福井大学も裁判に踏み切ろうとしている頃でした。当組合も県労委へ申立てをしていましたが、他大学の話を聞いて、法人化移行、労使関係のルール作りが弱かったことに気づきました。

(中央書記 荒井 浩子)

## 大教合同地区別単組代表 会議の参加報告

2月15・16日の2日間、大阪の梅田スカイビルで、全大教合同地区別単組代表者会議が開かれたため、参加してきました。議題は主に、文科省や中教審で議論が進む「大学のガバナンス改革」をどう見るか、給与臨時削減・55歳超職員昇給停止などの相次ぐ労働条件悪化にどう対処するか、全大教と各単組の組織拡大の取り組みについての三点でした。

討論で参加者の関心を最も集めたのは、学長選考過程の改悪と、年俸制導入の問題でした。特に学長選考については、学長選考会議などの一握りの人間だけによる学長選出が急速かつ強引に進められている実態が、各代表から赤裸々に語られていました。また年俸制では、文科省が予算配分をテコとして導入を進めていることが、全大教執行部より具体的資料に基づいて紹介されました。

両方とも岐阜大学ではまだ表面化していませんが、この会議に参加してみて、近いうちに岐阜大学でも間違いなく出てくるだろうと感じました。視野が自分の大学だけに限定されていると、問題が表面化してからの後手に回った対応を余儀なくされがちです。他大学との情報の共有は、長期的な見通しに基づいた組合活動をしていくうえでとても重要だという感想を持ちました。

(文責：中央副委員長 山本 公徳)

## 新春のつどいを開催しました

恒例の新春のつどいを1月29日(水)に行いました。今年の新春のつどいは、教育学部支部が毎年行っている餅つき大会を共同で開催いたしました。

教育学部支部の事務部会の皆さんが中心となって、もち米をふかしたり、豚汁の準備をしてくださいました。17時半から餅つきを始め、18時半からはきな粉餅やあんこ餅にしたつきたてのお餅にみんなで舌鼓を打ちました。

当日は組合員だけでなく、組合員の家族や未組合員の皆さんも多数参加され、総勢43名の賑やかな会となりました。

教育学部支部の皆様、餅つきに協力してくださった皆様、どうもありがとうございました。



## 大学改革問題学習会を開催しました

3月12日(水)17時45分より、大学改革に関する勉強会を地域科学部A棟5階会議室にて行いました。地域科学部の南出吉祥さんに講師を依頼し、文科省のプランのポイント、それを受けた各大学や諸団体の反応、岐阜大学ではどう具体化されようとしているか等について話していただきました。

南出さんの報告の後、大変活発な議論が行われました。「事態の展開があまりにも早いので、他大学とも連携しつつ各大学の動向を見逃さないようにする必要があること」や「あるべき大学自治・大学運営のあり方をこちらから対置していく必要があること」などが確認されました。

## 大学財務に関する勉強会を開催しました

2月7日（金）17時45分より、大学財務に関する勉強会を地域科学部第一会議室にて行いました。研究指導や成績処理等で多忙な時期でしたが、22名の参加がありました。

講師として、大学財務に関する論考を発表されている静岡大学の佐藤誠二氏をお招きし、およそ2時間にわたって、運営費交付金の仕組みや岐阜大学の財政状況について解説していただきました。佐藤氏の説明から明らかになった岐阜大学の財務状況は次のとおりです。

岐阜大学の財務は特殊な構造であった。2009年度まで繰り越し欠損金を出していた。これは病院建設にともない生じた減価償却費負担によるものと思われる。2007年度以降は利益が黒字に転じ、2010年度は21億円の当期総利益をあげている。2012年度には38億円の積立金となっているが、これは大臣が認定したものであり、使うことはできない。

岐阜大学の施設整備のための借入金（主として病院）の返済が、大学経営の圧迫要因である。近年の病院の収益努力により、近年は安定的に黒字が計上でき、毎年32億円程度の返済が行われている。2 - 3年後には大学の経営状態は良くなるであろう。

岐阜大学の病院収益対長期借入金返済率は高く、長期借入金返済が大学経営の圧迫要因になっていることがみてとれる。

総務省ガイドラインによる岐阜大学の最広義の人件費は、基準に比し、2012年度12.2%増（国立平均2.9%）で増加傾向にある。これは常勤役職員が14.2%（平均12.35%）と平均以上に減少しているものの、非常勤役職員等が135.8%（平均88%）と大幅に伸びているためである。

岐阜大学の教員・職員数は、常勤は減少しているが、非常勤数（特任など）は増加している。要するに、この間の常勤の人件費削減分が増加する非常勤の教職員の人件費を賄う構造になっている。

（文責：中央委員長 荒井聡）

## 別会が行われました

3月11日（火）12時10分より、送別会を教育学部第一会議室にて行いました。

今年岐阜大学を去られる組合員9名のうち、教育学部の宮本正一先生、地域科学部の津田雅夫先生、工学部の寺戸敏彦先生にご出席いただき、それぞれの組合活動の思い出を語っていただきました。また所用で出席がかなわなかった先生からは、あらかじめメッセージをいただいておりますので、席上で披露されました。終始、和やかな雰囲気にもまれ、素敵な会となりました。最後に参加者全員で記念写真を取り、散会しました。

